

雲南市総合戦略マネジメントシート 〈平成29年度実績の評価〉

作成日平成 30 年 7 月 3 日  
更新日平成 30 年 8 月 24 日

総合戦略区分	定住基盤の整備	チームリーダー	うんなん暮らし推進課長 西村 健一
(プロジェクトチーム)	(定住対策プロジェクトチーム)	関係課	政策推進課、うんなん暮らし推進課、情報政策課、健康づくり政策課、健康推進課、子ども政策課、子ども家庭支援課、商工振興課、農政課、建築住宅課

1. 定住基盤の整備の基本方針と指標(目標値及び実績値)

総合戦略に定めた基本方針	20~30歳代の子育て世帯、若者を重点ターゲットとして、重点課題とする分野(「子育て」「仕事」「住まい」「移住・定住」)の取り組みを強化し、「人口の流出抑制及びUターン増に向けた定住基盤の向上」を推進する。								
成果指標(KPI)	人口の社会動態	単位	区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		人	目標	-	▲152	▲97	▲43	13	67
			実績	▲222	▲92	▲164	▲338		

2. 分野の取組方針と目的・指標(目標値及び実績値)

分野	総合戦略に定めた取組方針									
	目的(対象・意図)									
	成果指標(KPI)	単位	区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
① 子育て	[取組方針] 保護者の多様な生活形態やニーズに対応するため、乳幼児・児童の預かりサービス、教育・家庭相談窓口の充実や経済的負担の軽減などにより、子育てに係る切れ目ないきめ細やかなサービスの提供に努め、安心して子どもを産み育てることができる環境をつくる。									
	[対象] 保護者・子どもを産み育てたい夫婦 [意図] 安心して子どもを産み、育てることができる。									
	<重要KPI> A	子育てしやすい環境だと(行政サービスの視点から)感じる保護者の割合	%	目標	-	62.0	63.0	64.0	67.0	70.0
				実績	61.1	65.9	71.2	79.2		
	<重要KPI> B	子育てしやすい環境だと(地域の視点から)感じる保護者の割合	%	目標	-	62.0	63.0	64.0	67.0	70.0
				実績	58.6	62.4	66.2	67.4		
	<重要KPI> C	子育てしやすい環境だと(職場の視点から)感じる保護者の割合	%	目標	-	56.0	58.0	60.0	62.0	65.0
			実績	54.3	49.7	57.9	56.9			
	D	合計特殊出生率	-	目標	-	1.69	1.72	1.75	1.78	1.81
				実績	1.53	1.89	1.64	(12月頃算出)		
<重要KPI> E	年度途中待機児童数[10月1日基準]	人	目標	-	12	10	7	3	0	
			実績	14	18	14	17			
<重要KPI> F	保育希望児の保育所・認定こども園の入所率[3月末基準]	%	目標	-	96.0	97.0	97.0	97.0	98.0	
			実績	96.1	96.8	96.6	96.1			
② 仕事	[取組方針] 地場企業等の成長促進とともに、企業団地の整備や魅力的な立地環境の提供を通して、事業拠点の新設・増設を推進し、雇用の拡大を図る。また、Uターン者、若者及び女性の就労マッチングを推進するほか、地域の商業機能の維持のため事業承継や空き店舗等での起業・創業を促進する。									
	[対象] 就労を希望する人 [意図] 雲南市で働くことができる。									
	<重要KPI> A	市外からの企業立地増加雇用者数・企業立地認定件数	人・件	目標	-	10・1	10・1	10・1	10・1	10・1
				実績	0・0	40・2	0・0	0・0		
	<重要KPI> B	地場企業の企業立地増加雇用者数・企業立地認定件数	人・件	目標	-	30・2	30・2	30・2	30・2	30・2
				実績	20・2	5・1	50・3	0・0		
	<重要KPI> C	地域商業等支援事業補助金による開業件数(うち改装費補助件数)	件(件)	目標	-	8(5)	8(5)	8(5)	8(5)	8(5)
			実績	-	15(11)	6(6)	7()			
<重要KPI> D	(※参考指標)有効求人倍率(雲南圏域)	-	目標	-	0.75	0.76	0.77	0.78	0.79	
			実績	0.83	0.87	0.9	1.08			
<重要KPI> E	(※参考指標)就職率(雲南圏域)	%	目標	-	44.9	45.1	45.3	45.5	45.7	
			実績	43.3	46.3	45.1	45.9			
<重要KPI> F	(※参考指標)求人の充足率(雲南圏域)	%	目標	-	28.9	29.1	29.3	29.5	29.7	
			実績	25.7	27.2	24.6	23.2			
③ 住まい	[取組方針] 利便性が高い住宅地の供給や、Uターン者の利用ニーズが多い賃貸住宅や空き家の提供に民間事業者や地域自主組織と協力して取り組む。また、住まいに関する多様なニーズを捉えつつ、子育て世代等の住宅取得をはじめ、住まいの確保に関する支援を行う。									
	[対象] 住まいを求める人 [意図] ニーズに応じた住まいを確保することができる。									
	<重要KPI> A	新設住宅建設戸数	戸	目標	-	113	117	122	127	132
				実績	107	61	54	79		
	<重要KPI> B	空き家バンク物件の新規入居世帯数	世帯	目標	-	40	40	40	40	40
				実績	34	37	31	33		
<重要KPI> C	子育て世代(世帯)の固定資産税課税免除の住宅取得数[1月2日から翌年1月1日]	戸	目標	-	-	50	52	54	56	
			実績	-	-	62	67			
<重要KPI> D	子育て世帯住宅地購入助成事業活用件数	件	目標	-	12	20	20	20	20	
			実績	-	11	13	31			
<重要KPI> E	定住促進住宅の子育て世帯減額の実施世帯数・人数	世帯・人	目標	-	2・4	2・4	2・4	2・4	2・4	
			実績	-	5・8	1・1	1・1			

分野	総合戦略(H27～H31年度)に定めた取組方針										
	目的(対象・意図)										
	成果指標(KPI)		単位	区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
④ 移住・定住	[取組方針] 定住支援員の配置によるきめ細やかな相談、支援を行うとともに、移住希望者の多様なニーズを的確に捉え、定住情報の効果的な発信、伝達を行う。また、ふるさと納税制度を情報発信の手段として活用することや、地域におけるUIターンへの機運醸成と活動、さらに、結婚対策の取り組みなどにより地域ぐるみの定住対策を推進する。										
	[対象] 市民・市外の人										
	[意図] 雲南市の魅力を感じ、移住・定住する。										
	<重要KPI>	A	転入者人口	世帯・人	目標	-	923	959	993	1,027	1,061
					実績	830	963	908	711		
<重要KPI>	B	転出者人口	世帯・人	目標	-	1,075	1,056	1,036	1,014	994	
				実績	1,052	1,055	1,072	1,044			
	C	定住支援スタッフが対応した定住世帯数・人数	世帯・人	目標	-	50・129	57・143	64・158	71・172	78・186	
				実績	36・87	53・112	54・126	42・103			
	D	上記Cのうち市外からUIターンした世帯数・人数	世帯・人	目標	-	36・94	43・108	50・123	57・137	64・151	
				実績	22・44	43・80	39・76	24・50			

成果指標の測定規格(実績値の把握方法)	①子育て	A)・B)・C)政策推進課が行う市民アンケート D)子ども政策課で独自算定 E)・F)子ども政策課で把握
	②仕事	A)・B)産業推進課で把握 C)商工観光課で把握 D)・E)・F)島根県労働局、雲南公共職業安定所(有効求人倍率[求人数/求職者数]、就職率[就職者数/求職者数]、求人の充足率[充足された求人数/求人数])
	③住まい	A)島根県より公表する新設住宅着工戸数 B)うんなん暮らし推進課で把握 C)税務課で把握 D)・E)建築住宅課で把握
	④移住・定住	A)・B)「島根県の人口移動と推計人口」(島根県統計調査課)の第18表 市町村別・年別人口動態 C)・D)うんなん暮らし推進課で把握(定住支援スタッフが相談等を受けた事案)

主要事務事業(プロジェクトチームにおいて検証・検討する主な事務事業)	①子育て	【預かりサービスの充実に関する事業】 認定こども園推進事業、放課後児童対策事業、幼稚園預かり事業、延長保育促進補助事業、障がい児等保育対策事業、病後児保育事業、保育所施設整備補助事業 など 【子育て相談の充実に関する事業】 子育て支援センター運営事業、子ども家庭支援センター運営事業、児童相談事業 など 【経済的支援に関する事業】 子ども医療費助成事業、第3子以降保育料無料化(保育所)事業、第3子以降保育料無料化(幼稚園)事業、不妊治療費助成事業 など
	②仕事	【企業及び店舗等の立地に関する事業】 企業立地促進対策助成事業、地域商業等支援補助事業、空き工場等活用補助事業、企業団地造成事業 など 【就労マッチングに関する事業】 職業紹介事業、雲南雇用対策協議会運営事業、就職・移住定住フェア事業 など
	③住まい	【住宅建設等に関する事業】 子育て世帯定住宅地貸付事業、子育て世帯定住宅地購入支援事業、子育て世帯に対する固定資産税課税減免制度、雲南市土地開発公社事業 など 【市営住宅等に関する事業】 定住促進住宅(木次東・加茂中団地ほか)入居者支援事業、公営住宅整備事業 など 【空き家バンクに関する事業】 空き家改修補助事業、空き家片付け助成事業 など
	④移住・定住	【移住定住のための情報発信・相談支援に関する事業】 移住定住情報発信・相談事業、定住支援員配置事業、雲南市ふるさと定住推進協議会運営事業 など 【その他の事業】 結婚対策事業、ふるさと納税推進事業 など

3. H29年度事務事業の総括

分野	取り組んだ事務事業の総括
① 子育て	<p>○子ども家庭支援センター(愛称「すワン」)が、子育て世帯の総合的なワンストップ相談窓口として、637件の相談を受けた(H28 522件)。</p> <p>○妊娠期からの切れ目のない支援の充実として、母子健康包括支援センター(愛称「だっこ」)を開設した(H30.4.1~)。</p> <p>○預かりサービスの充実に向けて、「だいたい病後児保育室」を「だいたい病児・病後児保育室」として病児保育を開始し、定員も4名へ拡充した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援センター年間延利用者数(直営): 13,289人([H28]14,640人)</li> <li>・病後児保育利用者数: 292人([H28]416人)</li> <li>・放課後児童クラブを設置した校区数: [H29]10校区(未設置5校区)(H30. 4鍋山小、田井小移送開始)</li> </ul> <p>○認定こども園の推進において、H28年4月から加茂・海潮・斐伊・三刀屋こども園を、平成29年4月には大東こども園を移行。また、木次こども園の平成33年4月開園に向け、用地取得等の協議を行った。</p> <p>○子育てに伴う経済的な負担軽減のため、第3子以降の保育所及び幼稚園保育料の無料化、子ども医療費無料化の対象拡充(中学校就学期間まで)の継続及び不妊治療の助成について、男性の不妊手術へも適用できるように拡充した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第3子以降の保育料無料化児数: 保育所219人([H28]195人)、幼稚園26人([H28]40人)、こども園109人</li> <li>・子ども医療費無料化資格者数[年度末]: 0歳~小学6年生3,651人([H28]3,733人)、 中学1年生~3年生989人([H28]1,071人)</li> <li>・不妊治療費助成件数・助成額: 62件・4,289千円 ([H28]61件・4,016千円)</li> </ul> <p>○認可定員60人の「みなみかも保育園」の開設を支援した(平成30年4月開園)。</p> <p>○公立保育園の開所時間延長について、検討に入った。</p>
② 仕事	<p>○企業立地助成制度について、自治体間の競争力強化を図り制度拡充を行った(H30.4.1施行)。H29年度の新規立地認定案件はなかったが、継続した立地調整案件の対応や新規開拓に向けたセールスを行った。</p> <p>○神原企業団地整備事業は造成工事(第1期整備)を開始し、H30年度より団地拡張構想(第2期整備)を本格的に検討することとした。また、H29.7.5に設立したスマートIC地区協議会で実施計画書を作成して国に提出し、H29.8.4に連結許可を受けた。</p> <p>○引き続き、地域商業活性化支援事業による空き店舗活用の改装費補助や家賃補助を通じて経営基盤を支援し、雇用の創出に向け取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域商業等支援事業補助金による開業のうち改装費補助件数: 8件</li> </ul> <p>○新規高卒者及び若者の地元就職、UIターン就職には各支援機関と綿密に連携しながら取り組んだ。また、官民連携により人手不足対策とUIターン拡大の取組を強めていくため企業人材確保支援事業交付金を創設した(H30.4.1施行)。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規高卒者の県内就職率: 81.8%(うち管内就職率47.8%)</li> </ul>
③ 住まい	<p>○子育て世帯等に対する宅地貸付事業や宅地購入支援事業、定住促進住宅(木次東・加茂中住宅)へ転入する子連れ世帯の家賃優遇の制度を引き続き実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て世帯定住宅地貸付事業の活用件数: 0件</li> <li>・子育て世帯定住宅地購入支援事業の活用件数: 31件</li> <li>・定住促進住宅の子育て世帯家賃優遇件数: 1世帯・1人</li> </ul> <p>○子育て世帯等を対象とした固定資産税課税免除制度については目標を越える実績を上げた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て世代(世帯)の固定資産税課税免除の住宅取得数: 67戸(目標値: 52戸)</li> </ul> <p>○UIターン者や子育て世代を主な入居者とする、定住推進住宅助成事業(新築・改修)を新たに開始し、新築2件、改修2件の賃貸住宅の実績が挙げられた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家バンク新規入居件数: 33件([H28]31件)</li> <li>・空き家バンク新規登録件数: 25件([H28]41件)</li> <li>・空き家バンク登録物件数[年度末]: 159件([H28]184件)</li> </ul> <p>○引き続き、不動産事業者やハウスメーカー、地域自主組織との連携や周知活動の工夫に努める。</p>
④ 移住・定住	<p>○うんなん暮らし推進課内に専属スタッフ5名を配置し、移住定住に向けた相談・支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定住支援スタッフが対応した世帯数・人数: 42世帯・103人 ( // 県内(市内除く)からUIターンされた世帯数・人数: 6世帯・10人)</li> </ul> <p>○市内外の多種多様な場で、子育て世代の生の声を聞いている団体関係者を中心とした広聴の場「UNNAN子育て応援会議」を開催(年6回(うち勉強会2回))し、情報発信のためのフリーペーパー「OCCHI!」の発行(年2回)やママパパの交流・憩いの場及び情報発信・意見収集を目的としたイベントを地域自主組織(波多、加茂)と協働にて3回開催した。各回とも市内外から多数の参加者にご参加いただき、雲南市の子育て環境や親子の繋がりなどの魅力の発信に効果を発揮した(参加者: 波多110人、加茂1回目約1,000人、加茂2回目32人)。</p> <p>○結婚対策においては、円卓会議等を通じて地域ぐるみで推進する体制づくりに取り組み、また、結婚相談事業の拡充や地域活動団体が行う結婚支援活動の経費の補助金を継続実施した。結婚相談事業を通じて、雲南市内で2組の成婚及び移住、地域活動団体が行う結婚支援活動を通じて、1組の成婚及び移住が実現した。</p> <p>○雲南市ふるさと定住推進協議会において、UIターン交流会を年3回実施(7月波多さえずりの森(43人参加)、8月大東七夕祭り(18人参加)、1月つちのと舎(30人参加))。UIターン者同士の交流や情報・悩み等を共有する場となった。また、地域自主組織等に入り活動するUIターン者が中心となり、情報共有やエリアを越えた活動をするネットワーク「YOSOMONO会議」を開催。市もサポートをする中で、第2回は地域自主組織の会長や事務局も参加し、相互の意見交換や交流をする場となった。</p>

4. 今後の主な課題とH31年度の方針案

区分	今後の主な課題(H30～H31年度)	H31年度の取組方針
定住基盤の整備	○20～30歳代を中心とした人口の流出抑制及びUターン増に向けた定住基盤の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶安心して子どもを産み育てることができる環境をつくる。</li> <li>▶雇用の場の拡大と若者及びUターン者の就職マッチングを推進する。</li> <li>▶住宅取得をはじめ住まいを確保しやすい環境をつくる。</li> </ul>
分野	今後の主な課題(H30～H31年度)	H31年度の取組方針
① 子育て	<p>○認定こども園化の推進 ※木次こども園施設建設については、平成33年度開園に向けて取り組む。</p> <p>○預かりサービスの充実 ※放課後児童クラブについて、サービスのない小学校区の解消と近年の急速な利用者の増加により現施設のみでは受入が困難となってきた施設の対応を検討</p> <p>○子育て等に関する相談対応の充実 ○子育てに伴う経済的負担の軽減及び幼児教育・保育の無償化への対応</p> <p>○子どもが安心して遊べる広場・公園整備の推進</p> <p>○保育士の確保と処遇改善</p> <p>○保育所開所時間の延長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶木次こども園整備については実施設計に着手する。</li> <li>▶保護者ニーズを踏まえながら民間活力を活かした保育サービスの提供、又は放課後児童クラブの整備等を推進する。</li> <li>▶妊娠期からの切れ目のない支援の充実を図る。</li> <li>※特に産後の母子ケアの充実</li> <li>▶放課後児童クラブを西小学校区に新設する。(4月開所)</li> <li>▶放課後児童クラブ:ちゃれんじクラブ(大東小校区)の施設整備(建設)を行う。</li> <li>▶「田井保育所」「掛合保育所」について、平成31年度から認定こども園へ移行する。</li> <li>▶都市計画課と連携し、広場・公園の整備を進める。</li> <li>▶次期、雲南市子ども・子育て支援事業計画(H32～H36)の策定に取り組む。</li> <li>▶公立保育園の開所時間の延長については、保育業務委託の検討(計画)を進める中で取り組む。</li> <li>▶病児・病後児保育の拡充については、住民ニーズを把握し、検討していく。</li> </ul>
② 仕事	<p>○企業誘致や創業による雇用規模の拡大 ※神原企業団地は計画的な整備進捗を図るとともに、第2期構想の検討に着手する。</p> <p>○若者や女性に魅力的な労働環境づくり ※特に女性や子育て世代の満足度が高く活躍しやすい職場づくり</p> <p>○求職意欲のある女性の就労支援</p> <p>○求人・求職マッチング推進のための中間支援の充実</p> <p>※職業紹介や企業情報の伝達の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶地場企業の成長促進と企業誘致を積極的に取り組む。</li> <li>▶神原企業団地整備事業は造成工事及び周辺の基盤整備の進捗を図り、造成地についてはH31年度中に分譲開始する。</li> <li>▶引き続き神原企業団地第2期構想を進捗させる。</li> <li>▶商業機能の維持及び活性化のため施設整備・改修助成等を行い経営基盤の強化、創業、事業承継の促進を図る。</li> <li>▶若者の地元就職とUターン者の就職支援及び促進について、各支援機関、地元企業及び地域住民とともに取り組む体制を強めていく。</li> <li>▶魅力的な労働環境づくりに向けて、啓発や各種助成制度等の情報提供や活用促進を行う。</li> </ul>
③ 住まい	<p>○子育て世帯による宅地取得及び住宅建設の促進</p> <p>○子育て世帯が入居しやすい住宅(特に賃貸)の不足</p> <p>○空き家バンクの運営の充実 (環境生活課の危険家屋調査との連携)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶宅地取得や住宅改修に係る各種支援事業の総合的な見直しを進める。</li> <li>▶(特に市外から通勤する)子育て世帯の住まい取得を支援する。</li> <li>▶市営住宅等の家賃減額を継続実施し周知を徹底することで、Uターンにより入居する子育て世帯等の増加や転出抑制を図る。</li> <li>▶地域や民間事業者と連携しながら、空き家バンクなど住まいに関する制度の周知徹底を図り、空き家の有効活用を推進する。</li> </ul>
④ 移住・定住	<p>○定住・子育て情報の効果的な発信</p> <p>○雲南市に移住を考える方への相談対応の充実</p> <p>○市民からの定住に関する相談対応の充実</p> <p>※特に転出抑制への取組</p> <p>○各地域自主組織との連携</p> <p>※特にUターンに特化した取組の検討</p> <p>○結婚対策にかかる出会いの場やマッチングシステムの周知不足</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶子育て世帯やシルバー世代のニーズ把握に努め、定住に関する情報提供の充実を図る。</li> <li>▶市内周辺部への定着支援策に取り組む。</li> <li>▶Uターン相談や様々な暮らしに関する相談に対し、総合的に対応するため窓口機能の強化と連携を図る。</li> <li>▶転出抑制やUターンに向けて、教育委員会や高校、近隣の大学等との連携を進める。</li> <li>▶婚活支援において活動実践団体の連携や新たに活動を始めようとする者・団体の参画促進を図りつつ、結婚への機運を醸成するセミナー等を開催する。</li> </ul>